

H24地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H24年11月～H25年10月】

	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者(団体名)	研究区分	研究フィールド	研究関与者(パートナー)
			所属	職	氏名				
1	被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証 ～予約・備忘通知機能を活用して～	被災地においてはコミュニティの再構築が大きな課題となっており、地域住民の交流の場づくりと、それを通じた住民相互の関係づくりに向けた様々な取り組みが行われている。応急仮設住宅に設置されているサポートセンターでは、通所介護(デイサービス)のほかに地域交流スペースにおける各種の教室やイベントが開催されている。また、集会場では、住民組織やボランティア団体によるサロン活動などの定期的事業や、寄席などの不定期なイベントが行われている。こうした交流事業に高齢者が参加することは、生きがいを高め、健康づくりを促進し、新たな人間関係が形成されることから社会的孤立を防ぎ、互助的な支援関係も得られるなど、様々な効果が期待できる。 しかし、不定期なイベントは、被災により傷つき引きこもりがちな高齢者には周知されにくく、また、認知レベルが低下しつつある高齢者は、サロンや交流事業の日時を忘れ、参加が困難になる場合もある。 そこで本研究においては、仮設住宅等に居住する独居高齢者や高齢夫婦のみ世帯に対し、サポートセンターや集会所における事業やイベント情報をタブレットにより通知し、本人が参加希望の有無を発信し、参加希望の場合はそれぞれの生活状況や認知レベルにあわせた「備忘通知」を行うことで、高齢者の参加を促すシステムを構築する。これを運用することにより、高齢者の自立支援と孤立防止やコミュニティづくりに及ぼす有効性を検証することを目的としている。	社会福祉学部	教授	小川 晃子	株式会社びーぶる	震災	釜石市	社会福祉法人愛恵会(株)NTTドコモ
2	東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について	東日本大震災津波では、多くの方が緊急避難を余儀なくされ、また、避難所での生活が長期に及ぶ中で、改めて災害時要援護者の避難支援対策の必要性が認識された。 特に、福祉避難所については、その量的不足等により、要援護者の避難生活に多大な支障が生じたことから、県内市町村において、早急に福祉避難所の指定・協定締結に取り組むとともに、要援護者も含めた避難訓練等により、避難環境の整備など、内容の充実を図る必要がある。 そのため、県内の状況について検証し、課題を抽出するとともに、今後の県の施策に反映させていく。	社会福祉学部	准教授	細田 重憲	岩手県保健福祉部地域福祉課	震災	県内全域	岩手県保健福祉部(長寿社会課、障害保健福祉課、児童家庭課、健康国保課)
3	物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム	本研究では、物語自動生成システムを用いて、対象となる博物館等の所蔵物ないし展示物のナビゲーションを行うシステムを提案し、試作を開発・評価する。物語生成システムとは、コンピュータ用の意味辞書・単語辞書等を用い、物語を構成するストーリーその他の技法を一種のルール群として保持し、例えば活躍させたい登場人物等の指示に従ってその都度異なる物語の文章・音楽・映像を柔軟・多様に生成可能なシステムである。これを利用して、例えば、利用者の年齢・目的・知識の多寡等の情報に基づき、利用者が楽しみながら博物館等の展示や所蔵物を含む物語を鑑賞出来るシステムを開発する。	ソフトウェア情報学部	教授	小方 孝	盛岡市教育委員会歴史文化課	一般	盛岡市	もりおか歴史文化館(指定管理者:もりおか歴史文化館活性化グループ)、盛岡市先人記念館(指定管理者:盛岡市文化振興事業団)、その他盛岡市が所管する博物館等
4	岩手県の「森林公園」の管理に関する研究－絶滅危惧植物の公開と保全について－	1 岩手県内14カ所にある森林公園(および県内の森1カ所)の公園管理において、絶滅危惧植物の「公開」と「保全」の両立という課題をいかに克服しているか、あるいは克服できるかを、ヒアリングと実地調査により明らかにする。 2 絶滅危惧植物の代表としてヤマジャクヤクの公開と保全について、滝沢森林公園において詳細な調査をおこなう。	総合政策学部	教授	平塚 明	小岩井農牧(株)(岩手県滝沢森林公園 指定管理者)	一般	滝沢村	—
5	観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ	一関市東部の観光のシンボルである室根山周辺地域の観光客は近年減少基調にある。しかし、平成28年「室根バイパス」開通にあわせて道の駅的な集客施設が建設される見込みとなっていることから、沿岸部である気仙沼市と内陸部である一関市を結ぶ新たな結節点としての室根山周辺地域を捉えなおす時期にきている。ここで、地域づくりを専門とする研究者と事業者、行政担当者が共同で地域の新たな魅力づくりに取り組み、地域の環境と立地特性を生かした震災後の地域づくりの方向性を示す。	総合政策学部	教授	吉野 英岐	一関市室根支所産業経済課	一般	一関市 気仙沼市	室根総合開発(株)
6	再生可能エネルギーの導入促進による金ヶ崎町の内発的発展に向けた基礎調査	東日本大震災をきっかけとするエネルギー政策の大転換の要請の中、再生可能エネルギーのいっそうの導入促進が求められる状況下、地域毎に異なる特徴的な資源やその賦存量を的確に把握しつつ、地方自治体が現実的に有する課題を直視した上で具体的な導入方策を検討することによって、地域資源を有効に活用した持続可能なエネルギー供給を進めていく上で普遍的な研究課題・実践的課題に応えるものである。 研究期間を通じて金ヶ崎町を対象地域とし、再生可能エネルギーの賦存量の把握、具体的な施設の導入及び運営のあり方の検討、地域社会の意向や地域ファイナンスの活用可能性を把握するための住民意識調査等を実施する。	総合政策学部	講師	茅野 恒秀	金ヶ崎町総合政策課	一般	金ヶ崎町	岩手中部土地改良区、永沢土地改良区、胆沢平野土地改良区、岩手ふるさと農業協同組合、水沢地方森林組合、県立農業大学校、トヨタ自動車東日本(株)、和光自治会、町立永岡小学校、(株)管与サンライズ(養豚業)
7	滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究	東日本大震災後、福島原発の停止により再生可能エネルギーに対する期待が大きくなっている。岩手県は特に木質バイオマス資源に恵まれているがその活用については地域的な温度差が大きい。本研究は、盛岡市の近郊ペットタウンとして急速な発展を遂げている滝沢村において、木質バイオマスのうち最もシンプルな利用形態である「薪」の活用をエネルギーロスが少ない地産地消型で促進するため、川上の資源量や供給実態、川下における薪利用の実態、需要調査などを行うことにより薪利用の実態及び推進にあたっての課題を明らかにするとともに、課題解決のための方策および薪利用推進に必要なシステムの検討を行う。	総合政策学部	教授	渋谷 晃太郎	NPO法人グリーンマイル	一般	滝沢村	滝沢村環境課(予定)
8	釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成	1980年代、連続日本一7回という偉業をとおして釜石はラグビーの街として全国的に有名になった。その釜石が今、東日本大震災で小中学生が津波の難を逃れた「釜石の奇跡」によって海外から注目されている。釜石市は「釜石の奇跡」小学校跡地をラグビー場として、2016年の岩手国体、2019年のラグビーワールドカップ誘致へむけた活動を始めた。これらスポーツイベントが復興の街づくりに与える経済的効果は大きい。釜石でラグビーの試合を開催するにあたり市民の意識を高めるため、地域住民からみたラグビーに関する民俗誌を作成する。1980年代と現在ではラグビー環境は変化した。釜石を支えた経済の変化は、ラグビーにも大きな影響を与えた。地元の高校生を勧誘したラグビーなど社会人スポーツの形態や雇用などの環境も変化してきた。応援する家族や集落の構造も変わった。こうした変化を「民俗誌」という形で、地域住民の視点から分析する。	盛岡短期大学部	准教授	原 英子	釜石シーウェイブスRFC	震災	釜石市	釜石シーウェイブスRFC、釜石市教育委員会(生涯学習スポーツ課)